

奈良労働局発表

令和6年12月23日(月)

16時00分解禁

【照会先】

奈良労働局職業安定部職業対策課
課長 牧野 哲夫
高齢者対策担当官 野澤 俊雄
(電話) 0742 (32) 0209 (内線279)

報道関係者 各位

令和6年「高年齢者雇用状況等報告」の集計結果を公表します

奈良労働局では、このたび、令和6年「高年齢者雇用状況等報告」(6月1日現在)の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、高年齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる「生涯現役社会の実現」を目指して、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を、65歳まで講じるよう企業に義務付けています。

さらに、70歳までの就業機会の確保を目的として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」という雇用による措置や、「業務委託契約を締結する制度の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」という雇用以外の措置のいずれかの措置(高年齢者就業確保措置)を講じるように努めることを企業に義務付けています。

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業1,623社からの報告に基づいて、このような高年齢者の雇用等に係る措置について、令和6年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものです。この集計では、従業員21人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後とも、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取り組みを行うとともに、これらの措置を実施していない企業に対して、労働局、県内ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

なお、集計結果の主なポイントは次ページ以降をご参照ください。

【集計結果の主なポイント】

I 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

(7ページ表1、8ページ表3-1)

65歳までの高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業は1,623社(100.0%)

高年齢者雇用確保措置を「継続雇用制度の導入」により実施している企業は62.9%

「定年の引上げ」により実施している企業は33.3%

II 70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況(9ページ表4-1)

70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業は599社(36.9%)

・中小企業では37.7%、大企業では21.3%

III 企業における定年制の状況(10ページ表5)

65歳以上定年企業(定年制の廃止企業を含む)は602社(37.1%)

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

<集計対象>

○ 常時雇用する労働者が21人以上の企業1,623社

(報告書用紙送付事業所数1,946事業所)

中小企業(21~300人規模): 1,548社

大企業(301人以上規模): 75社

1 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況（7ページ表1）

高年齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」^(注1)という。）を実施済みの企業は、報告した企業全体で1,623社（100%）であった。

(注1) 雇用確保措置

高年齢者雇用安定法第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置を講じなければならない。

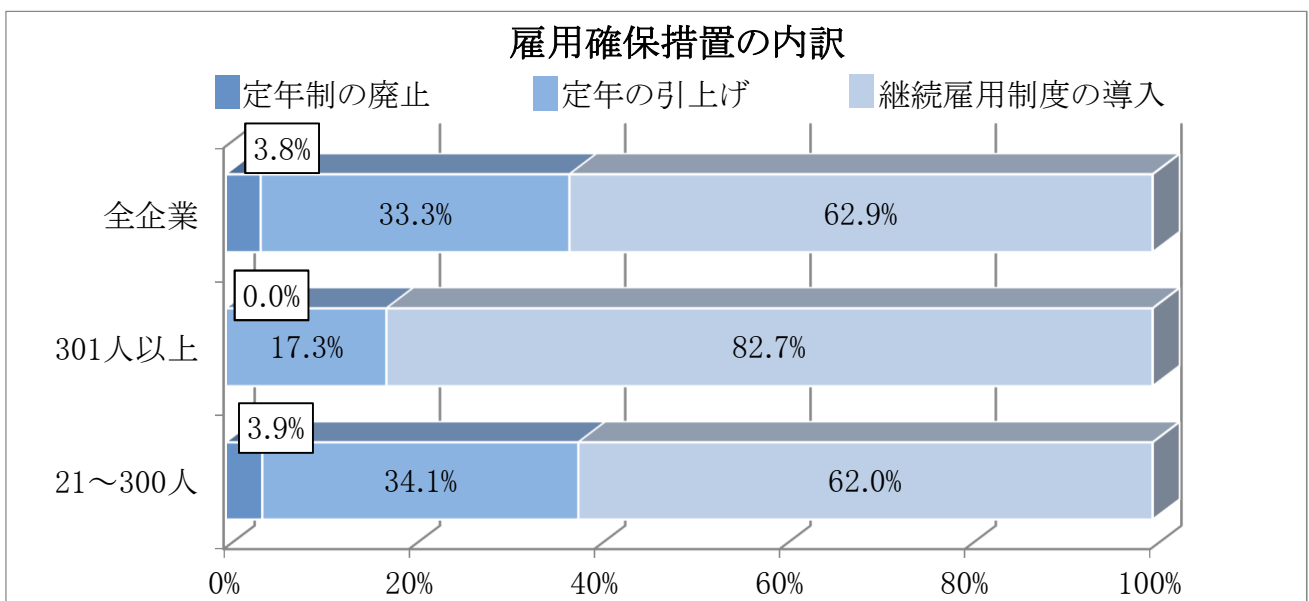
①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度の導入（※）

（※）継続雇用制度とは、現に雇用している高年齢者が希望するときは、当該高年齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。平成24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合、令和7年3月31日までは基準を適用可能（経過措置）。基準を適用できる年齢について、老齢厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢以上となるよう、段階的に引き上げており、令和4年4月1日から令和7年3月31日における基準を適用できる年齢は64歳である。

(2) 雇用確保措置を実施済みの企業の内訳（8ページ表3-1）

雇用確保措置を実施済みの企業について、雇用確保措置の措置内容別に見ると、定年制度の見直し（下記①、②）よりも、継続雇用制度の導入（下記③）により雇用確保措置を講じている企業が多かった。

- ① 定年制の廃止は61社（3.8%）
- ② 定年の引上げは541社（33.3%）
- ③ 継続雇用制度の導入は1,021社（62.9%）

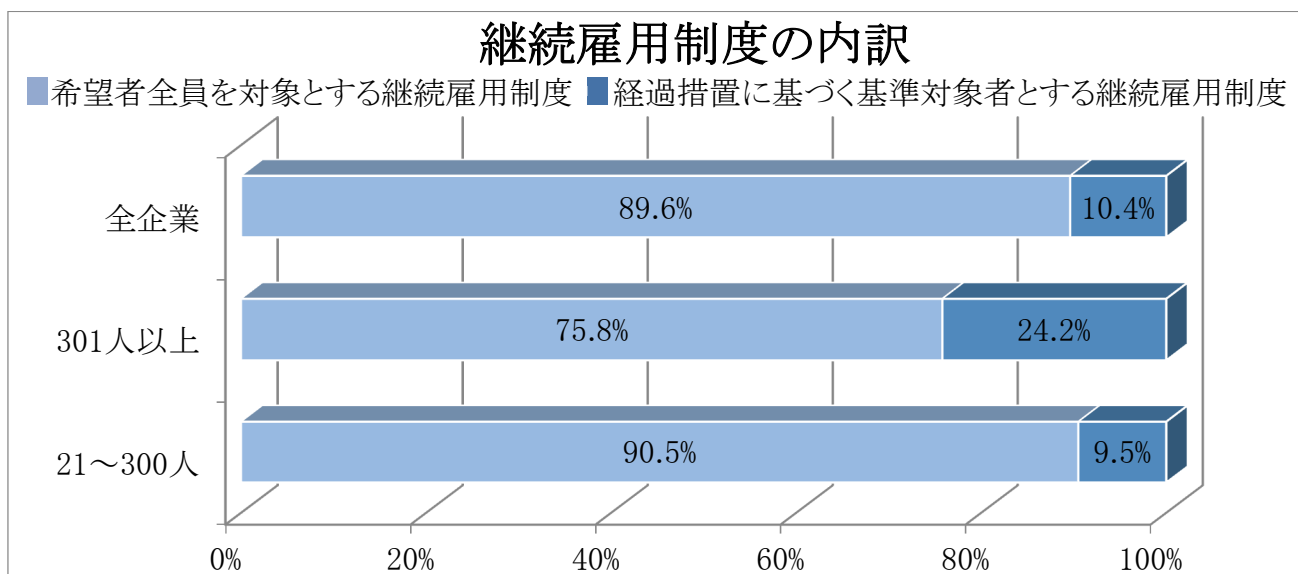


(3) 継続雇用制度の導入により雇用確保措置を講じている企業の状況

(8 ページ表 3 - 2)

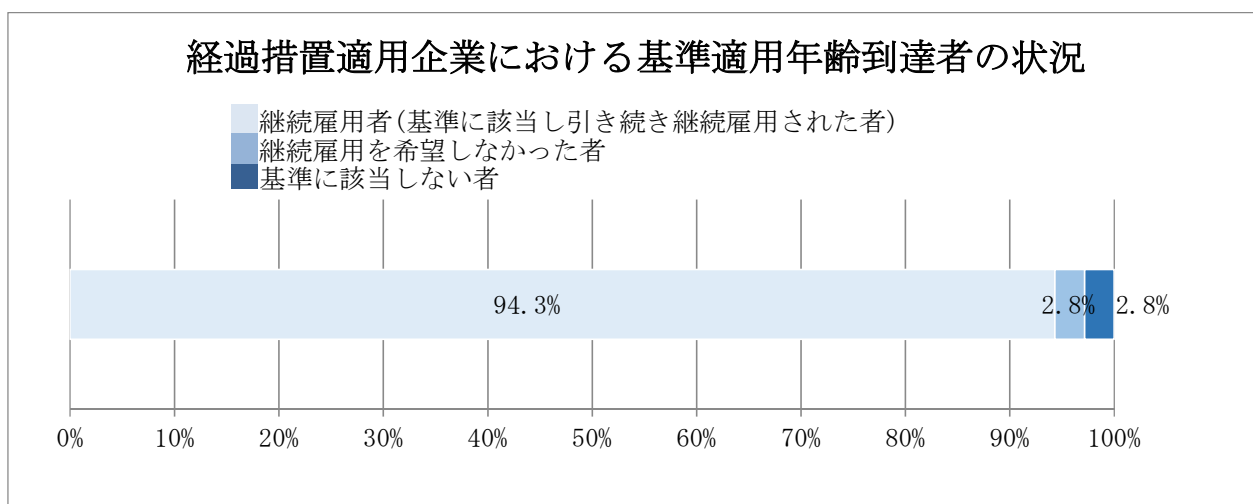
継続雇用制度の導入により雇用確保措置を講じている企業(1,021社)を対象に、継続雇用制度の内容を見ると、希望者全員を対象とする継続雇用制度を導入している企業は89.6%であった。

一方、経過措置に基づき、対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は、報告した全企業では10.4%であったが、大企業に限ると24.2%であった。



(参考) 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況 (10ページ表 6)

上記 1 (1) の (注 1) に記載する経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、過去 1 年間 (令和 5 年 6 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日) に、基準を適用できる年齢 (64 歳) に到達した者は、176 人であった。このうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は 94.3%、継続雇用の更新を希望しなかった者は 2.8%、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 2.8% であった。



2 70歳までの高齢者就業確保措置の実施状況（9ページ表4-1）

(1) 70歳までの高齢者就業確保措置の実施状況

高齢者就業確保措置（以下「就業確保措置」^(注2)という。）を実施済みの企業は599社（36.9%）であり、中小企業では37.7%、大企業では21.3%であった。

(注2) 就業確保措置

高齢者雇用安定法第10条の2に基づき、定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主または65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く）を導入している事業主は、その雇用する高齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65歳から70歳までの就業を確保するよう努めなければならない。

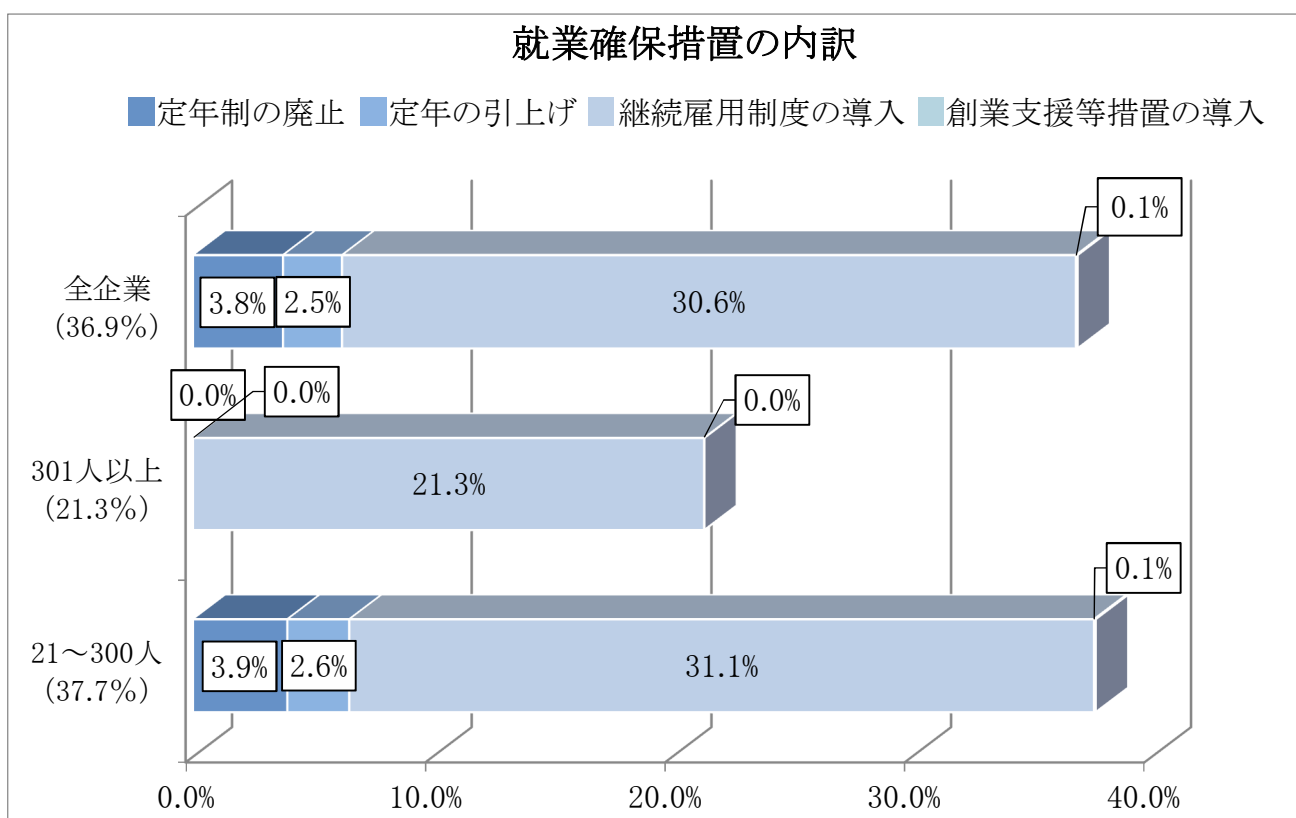
①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度の導入、④業務委託契約を締結する制度の導入、⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入（事業主が自ら実施する社会貢献事業又は事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業）

(2) 就業確保措置を実施済みの企業の内訳

- ① 定年制の廃止は61社（3.8%）
- ② 定年の引上げは40社（2.5%）
- ③ 継続雇用制度の導入は497社（30.6%）
- ④ 創業支援等措置^(注3)の導入は1社（0.1%）

(注3) 創業支援等措置

（注2）の就業確保に係る措置のうち、④業務委託契約を締結する制度の導入及び⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入という雇用以外の措置を創業支援等措置という。



3 企業における定年制の状況 (10ページ表5)

報告した企業において、定年制を廃止している企業は61社 (3.8%)、定年を60歳とする企業は977社 (60.2%)、定年を61～64歳とする企業は44社 (2.7%)、定年を65歳とする企業は480社 (29.6%)、定年を66～69歳とする企業は21社 (1.3%)、定年を70歳以上とする企業は40社 (2.5%) であった。

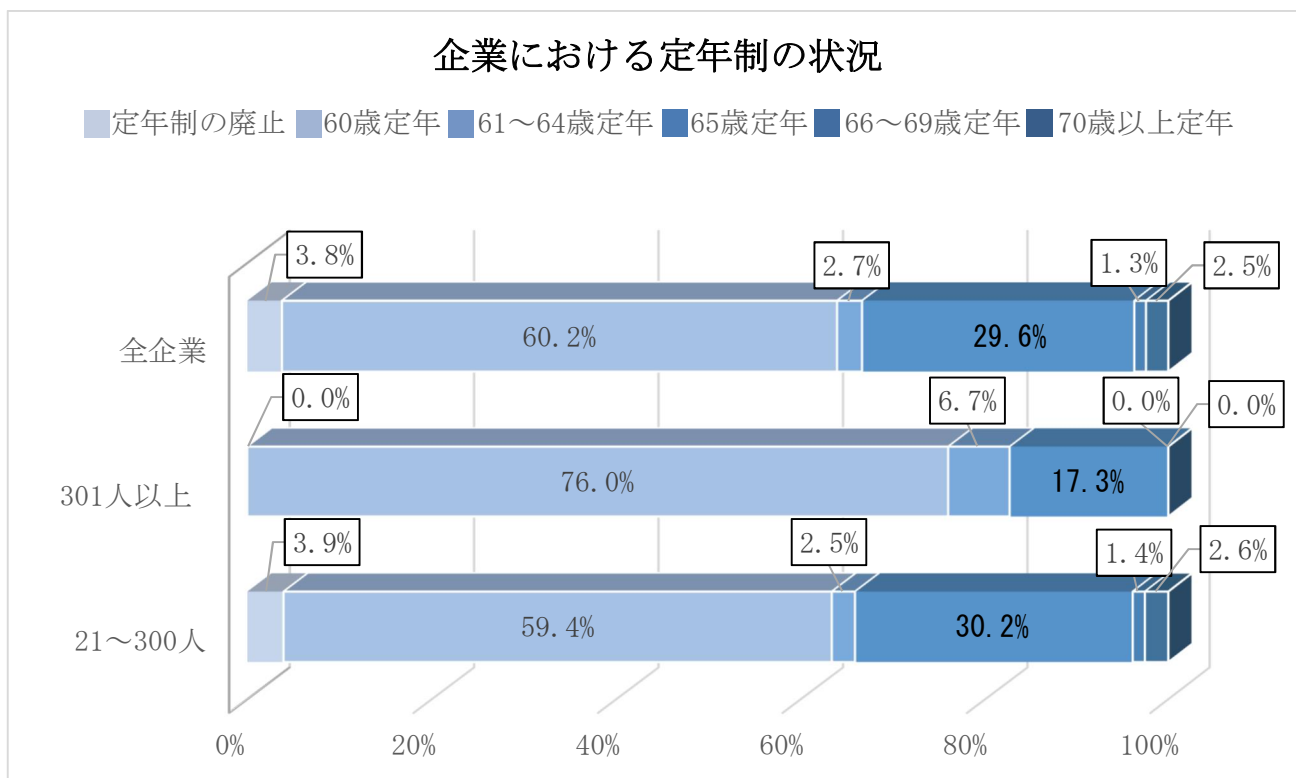


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
21人以上 総計	1,623	(1,638)	0	(0)	1,623	(1,638)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,188	(1,194)	0	(0)	1,188	(1,194)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
21~300人	1,548	(1,563)	0	(0)	1,548	(1,563)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
21~30人	435	(444)	0	(0)	435	(444)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31~300人	1,113	(1,119)	0	(0)	1,113	(1,119)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	75	(75)	0	(0)	75	(75)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「31人以上総計」および「31人~300人」の①については、小数点第2位以下を切り捨て、②については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表2 雇用確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別		①実施済企業割合		②未実施企業割合				
	合計	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)			
21~30人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
31~50人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
51~100人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
101~300人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
301~500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
産業別		21人以上	31人以上	21人以上	31人以上			
	合計	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%
農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
建設業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
製造業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
運輸、郵便業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
卸売業、小売業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
教育、学習支援業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
医療、福祉	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
複合サービス事業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
その他	0.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の①について、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとし、②について、小数点第2位以下を四捨五入することで0%となる場合は、小数点第2位以下を切り上げとしている。なお、0.0%は報告企業が存在しなかった項目である。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
21人以上総計	61 (62) 3.8% (3.8%)	541 (524) 33.3% (32.0%)	1,021 (1,052) 62.9% (64.2%)	1,623 (1,638) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	34 (37) 2.9% (3.1%)	395 (378) 33.2% (31.7%)	759 (779) 63.9% (65.2%)	1,188 (1,194) 100.0% (100.0%)
21~300人	61 (62) 3.9% (4.0%)	528 (512) 34.1% (32.8%)	959 (989) 62.0% (63.3%)	1,548 (1,563) 100.0% (100.0%)
21~30人	27 (25) 6.2% (5.6%)	146 (146) 33.6% (32.9%)	262 (273) 60.2% (61.5%)	435 (444) 100.0% (100.0%)
31~300人	34 (37) 3.1% (3.3%)	382 (366) 34.3% (32.7%)	697 (716) 62.6% (64.0%)	1,113 (1,119) 100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0) 0.0% (0.0%)	13 (12) 17.3% (16.0%)	62 (63) 82.7% (84.0%)	75 (75) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」のうち企業数は、表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は、定年年齢を65歳以上としている企業を、「③継続雇用制度の導入」は、定年年齢が65歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	① 希望者全員を対象とする 継続雇用制度	② 経過措置に基づく基準対象 者とする継続雇用制度	合計(①+②)
21人以上総計	915 (926) 89.6% (88.0%)	106 (126) 10.4% (12.0%)	1,021 (1,052) 100.0% (100.0%)
31人以上総計	661 (661) 87.1% (84.9%)	98 (118) 12.9% (15.1%)	759 (779) 100.0% (100.0%)
21~300人	868 (879) 90.5% (88.9%)	91 (110) 9.5% (11.1%)	959 (989) 100.0% (100.0%)
21~30人	254 (265) 96.9% (97.1%)	8 (8) 3.1% (2.9%)	262 (273) 100.0% (100.0%)
31~300人	614 (614) 88.1% (85.8%)	83 (102) 11.9% (14.2%)	697 (716) 100.0% (100.0%)
301人以上	47 (47) 75.8% (74.6%)	15 (16) 24.2% (25.4%)	62 (63) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」のうち企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 雇用確保措置における継続雇用先の内訳

(社、%)

	① 自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業						小計 (②~⑦)	合計 (①~⑦)
		② 自社、子会社等	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、子会社等、 関連会社等	⑤ 子会社等	⑥ 子会社等、 関連会社等	⑦ 関連会社等		
21人以上 総計	979 (1,012) 95.9% (96.2%)	21 (18) 2.1% (1.7%)	7 (8) 0.7% (0.8%)	14 (12) 1.4% (1.1%)	0 (2) 0.0% (0.2%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	42 (40) 4.1% (3.8%)	1,021 (1,052) 100.0% (100.0%)
31人以上 総計	721 (748) 95.0% (96.0%)	18 (15) 2.4% (1.9%)	7 (4) 0.9% (0.5%)	13 (10) 1.7% (1.3%)	0 (2) 0.0% (0.3%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	38 (31) 5.0% (4.0%)	759 (779) 100.0% (100.0%)
21~300人	930 (960) 97.0% (97.1%)	15 (13) 1.8% (1.3%)	5 (7) 0.5% (0.7%)	9 (8) 0.9% (0.8%)	0 (1) 0.0% (0.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	29 (29) 3.0% (2.9%)	959 (989) 100.0% (100.0%)
21~30人	258 (264) 98.5% (96.7%)	3 (3) 1.1% (1.1%)	0 (4) 0.0% (1.5%)	1 (2) 0.4% (0.7%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	4 (9) 1.5% (3.3%)	262 (273) 100.0% (100.0%)
31~300人	672 (696) 96.4% (97.2%)	12 (10) 1.7% (1.4%)	5 (3) 0.7% (0.4%)	8 (6) 1.1% (0.8%)	0 (1) 0.0% (0.1%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	25 (20) 3.8% (2.8%)	697 (716) 100.0% (100.0%)
301人以上	49 (52) 79.0% (82.5%)	6 (5) 9.7% (7.9%)	2 (1) 3.2% (1.6%)	5 (4) 8.1% (6.3%)	0 (1) 0.0% (1.6%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	13 (11) 21.0% (17.5%)	62 (63) 100.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※「合計」のうち企業数は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

※本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表4-1 70歳までの就業確保措置の実施状況

(社、%)

	①70歳までの就業確保措置実施済み						②未実施	合計 (①+②)
	定年制の廃止	定年の引上げ	継続雇用制度の導入	創業支援等措置の導入				
21人以上総計	599 (579)	61 (62)	40 (41)	497 (476)	1 (0)	1,024 (1,059)	1,623 (1,638)	
	36.9% (35.3%)	3.8% (3.8%)	2.5% (2.5%)	30.6% (29.1%)	0.1% (0.0%)	63.1% (64.7%)	100.0% (100.0%)	
31人以上総計	431 (406)	34 (37)	29 (27)	368 (342)	0 (0)	757 (788)	1,188 (1,194)	
	36.3% (34.0%)	2.9% (3.1%)	2.4% (2.3%)	31.0% (28.6%)	0.0% (0.0%)	63.7% (66.0%)	100.0% (100.0%)	
21~300人	583 (567)	61 (62)	40 (41)	481 (464)	1 (0)	965 (996)	1,548 (1,563)	
	37.7% (36.3%)	3.9% (4.0%)	2.6% (2.6%)	31.1% (29.7%)	0.1% (0.0%)	62.3% (63.7%)	100.0% (100.0%)	
21~30人	168 (173)	27 (25)	11 (14)	129 (134)	1 (0)	267 (271)	435 (444)	
	38.6% (39.0%)	6.2% (5.6%)	2.5% (3.2%)	29.7% (30.2%)	0.2% (0.0%)	61.4% (61.0%)	100.0% (100.0%)	
31~300人	415 (394)	34 (37)	29 (27)	352 (330)	0 (0)	698 (725)	1,113 (1,119)	
	37.3% (35.2%)	3.1% (3.3%)	2.6% (2.4%)	31.6% (29.5%)	0.0% (0.0%)	62.7% (64.8%)	100.0% (100.0%)	
301人以上	16 (12)	0 (0)	0 (0)	16 (12)	0 (0)	59 (63)	75 (75)	
	21.3% (16.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	21.3% (16.0%)	0.0% (0.0%)	78.7% (84.0%)	100.0% (100.0%)	

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。ただし、「② 未実施」については、令和5年表4-1における「②就業確保措置相当の措置実施」および「③その他未実施」の合算値。

※「①70歳までの就業確保措置実施済み」のうち、「定年の引上げ」は70歳以上の定年の定めを設けている企業を、「継続雇用制度の導入」は定年年齢は70歳未満だが継続雇用制度の上限年齢を70歳以上としている企業を、「創業支援等措置の導入」は定年年齢及び継続雇用制度の上限年齢は70歳未満だが創業支援等措置の上限年齢を70歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「21~30人」の「創業支援等措置の導入」については、小数点第2位以下を切り上げとしている。

表4-2 70歳までの就業確保措置の規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合	
	合計		合計	
合計	36.9% (35.3%)		63.1% (64.7%)	
21~30人	38.6% (39.0%)		61.4% (61.0%)	
31~50人	40.0% (37.1%)		60.0% (62.9%)	
51~100人	37.9% (35.0%)		62.1% (65.0%)	
101~300人	31.4% (32.1%)		68.6% (67.9%)	
301~500人	25.0% (21.2%)		75.0% (78.8%)	
501~1,000人	21.2% (12.5%)		78.8% (87.5%)	
1,001人以上	10.0% (10.0%)		90.0% (90.0%)	
産業別	21人以上		31人以上	
	合計	36.9% (35.3%)	36.3% (34.0%)	63.1% (64.7%)
農、林、漁業	50.0% (50.0%)	50.0% (50.0%)	50.0% (50.0%)	50.0% (50.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)
建設業	40.0% (41.7%)	51.4% (43.6%)	60.0% (58.3%)	48.6% (56.4%)
製造業	29.6% (25.4%)	27.1% (22.7%)	70.4% (74.6%)	72.9% (77.3%)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)
情報通信業	9.1% (9.1%)	0.0% (0.0%)	90.9% (90.9%)	100.0% (100.0%)
運輸、郵便業	43.6% (41.7%)	45.1% (40.7%)	56.4% (58.3%)	54.9% (59.3%)
卸売業、小売業	32.6% (29.4%)	34.2% (29.4%)	67.4% (70.6%)	65.8% (70.6%)
金融業、保険業	36.4% (20.0%)	25.0% (22.2%)	63.6% (80.0%)	75.0% (77.8%)
不動産業、物品賃貸業	36.8% (25.0%)	25.0% (21.4%)	63.2% (75.0%)	75.0% (78.6%)
学術研究、専門・技術サービス業	36.4% (31.3%)	20.0% (26.3%)	63.6% (68.8%)	80.0% (73.7%)
宿泊業、飲食サービス業	38.5% (36.7%)	34.2% (35.1%)	61.5% (63.3%)	65.8% (64.9%)
生活関連サービス業、娯楽業	41.7% (41.5%)	41.9% (39.4%)	58.3% (58.5%)	58.1% (60.6%)
教育、学習支援業	24.3% (22.7%)	27.3% (20.6%)	75.7% (77.3%)	72.7% (79.4%)
医療、福祉	47.1% (48.7%)	46.7% (47.1%)	52.9% (51.3%)	53.3% (52.9%)
複合サービス事業	16.7% (0.0%)	20.0% (0.0%)	83.3% (100.0%)	80.0% (100.0%)
サービス業(他に分類されないもの)	36.5% (41.7%)	36.3% (40.9%)	63.5% (58.3%)	63.7% (59.1%)
その他	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (100.0%)	0.0% (100.0%)

※()内は、令和5年6月1日現在の数値。

表5 企業における定年制の状況

(社、%)

	定年制の廃止	定年制あり						65歳以上定年合計 (定年制の廃止を含む)	報告した全ての企業
		60歳未満	60歳	61歳～64歳	65歳	66～69歳	70歳以上		
21人以上 総計	61 (62)	0 (0)	977 (1,014)	44 (38)	480 (467)	21 (16)	40 (41)	602 (586)	1,623 (1,638)
	3.8% (3.8%)	0.0% (0.0%)	60.2% (61.9%)	2.7% (2.3%)	29.6% (28.5%)	1.3% (1.0%)	2.5% (2.5%)	37.1% (35.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	34 (37)	0 (0)	725 (748)	34 (31)	349 (337)	17 (14)	29 (27)	429 (415)	1,188 (1,194)
	2.9% (3.1%)	0.0% (0.0%)	61.0% (62.6%)	2.9% (2.6%)	29.4% (28.2%)	1.4% (1.2%)	2.4% (2.3%)	36.1% (34.8%)	100.0% (100.0%)
21～300人	61 (62)	0 (0)	920 (955)	39 (34)	467 (455)	21 (16)	40 (41)	589 (574)	1,548 (1,563)
	3.9% (4.0%)	0.0% (0.0%)	59.4% (61.1%)	2.5% (2.2%)	30.2% (29.1%)	1.4% (1.0%)	2.6% (2.6%)	38.0% (36.7%)	100.0% (100.0%)
21～30人	27 (25)	0 (0)	252 (266)	10 (7)	131 (130)	4 (2)	11 (14)	173 (171)	435 (444)
	6.2% (5.6%)	0.0% (0.0%)	57.9% (59.9%)	2.3% (1.6%)	30.1% (29.3%)	0.9% (0.5%)	2.5% (3.2%)	39.8% (38.5%)	100.0% (100.0%)
31～300人	34 (37)	0 (0)	668 (689)	29 (27)	336 (325)	17 (14)	29 (27)	416 (403)	1,113 (1,119)
	3.1% (3.3%)	0.0% (0.0%)	60.0% (61.6%)	2.6% (2.4%)	30.2% (29.0%)	1.5% (1.3%)	2.6% (2.4%)	37.4% (36.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (0)	0 (0)	57 (59)	5 (4)	13 (12)	0 (0)	0 (0)	13 (12)	75 (75)
	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	76.0% (78.7%)	6.7% (5.3%)	17.3% (16.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	17.3% (16.0%)	100.0% (100.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 「65歳以上定年」の企業数は、表3-1の「①定年制の廃止」と「②定年の引上げ」を合計した数値に対応している。

※ 「報告した全ての企業」の企業数は、表1の「合計」に対応している。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表6 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 の総数 (人)	継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望しない 者)		継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続雇 用された者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
			数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(64歳)がいる企業	45	176	5	2.8% (5.7%)	166	94.3% (93.0%)	5	2.8% (1.3%)
うち女性	29	80	1	1.3% (3.0%)	78	97.5% (97.0%)	1	1.3% (0.0%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値(経過措置の基準適用年齢は64歳)。

※ 本集計は、令和5年6月1日から令和6年5月31日に経過措置適用企業において基準適用年齢に到達した者について集計している。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の積み上げが100%とはならない場合がある。

表7 都道府県別の状況

(社、%)

	報告した 全ての企業		雇用確保措置 実施済企業割合		70歳までの 就業確保措置 実施済企業割合	
北海道	9,329	(9,316)	99.9%	(99.9%)	38.9%	(35.6%)
青森	2,533	(2,602)	100.0%	(100.0%)	41.2%	(38.2%)
岩手	2,482	(2,506)	100.0%	(100.0%)	42.2%	(39.5%)
宮城	3,748	(3,838)	99.9%	(99.7%)	38.4%	(35.3%)
秋田	2,024	(2,040)	100.0%	(99.9%)	34.9%	(34.3%)
山形	2,277	(2,292)	100.0%	(99.9%)	36.2%	(32.1%)
福島	3,599	(3,596)	99.9%	(99.7%)	37.3%	(34.4%)
茨城	4,258	(4,191)	99.9%	(99.9%)	37.6%	(36.9%)
栃木	3,389	(3,343)	99.9%	(99.8%)	35.2%	(33.2%)
群馬	4,072	(4,036)	100.0%	(100.0%)	34.0%	(31.8%)
埼玉	8,523	(8,698)	99.9%	(99.9%)	36.7%	(33.4%)
千葉	6,922	(6,912)	99.9%	(99.8%)	38.5%	(35.9%)
東京	41,365	(41,105)	99.9%	(100.0%)	25.2%	(23.4%)
神奈川	11,145	(11,110)	99.9%	(99.9%)	29.9%	(27.8%)
新潟	4,568	(4,694)	100.0%	(100.0%)	28.1%	(26.6%)
富山	2,453	(2,451)	100.0%	(99.8%)	26.0%	(24.7%)
石川	2,556	(2,651)	99.9%	(99.6%)	31.7%	(30.1%)
福井	1,851	(1,845)	100.0%	(100.0%)	34.3%	(31.8%)
山梨	1,541	(1,537)	99.7%	(99.9%)	30.0%	(27.8%)
長野	4,010	(3,967)	99.9%	(99.9%)	36.2%	(33.9%)
岐阜	4,037	(4,069)	100.0%	(100.0%)	35.9%	(33.5%)
静岡	7,113	(7,036)	99.8%	(99.8%)	32.6%	(30.3%)
愛知	14,164	(14,110)	100.0%	(100.0%)	32.6%	(30.5%)
三重	3,150	(3,108)	100.0%	(100.0%)	36.0%	(34.2%)
滋賀	2,205	(2,218)	99.9%	(99.8%)	31.9%	(29.8%)
京都	4,530	(4,507)	99.9%	(99.8%)	26.3%	(25.3%)
大阪	18,753	(18,904)	99.9%	(99.9%)	28.1%	(25.7%)
兵庫	7,993	(7,817)	99.8%	(99.9%)	28.8%	(26.0%)
奈良	1,623	(1,638)	100.0%	(100.0%)	36.9%	(35.3%)
和歌山	1,644	(1,630)	99.7%	(100.0%)	31.4%	(28.2%)
鳥取	1,124	(1,172)	99.8%	(99.9%)	30.6%	(29.7%)
島根	1,414	(1,400)	99.9%	(99.9%)	44.6%	(42.4%)
岡山	3,581	(3,492)	99.9%	(99.9%)	34.2%	(31.8%)
広島	5,468	(5,498)	99.9%	(99.9%)	29.1%	(26.8%)
山口	2,432	(2,425)	100.0%	(100.0%)	32.2%	(30.6%)
徳島	1,246	(1,296)	100.0%	(100.0%)	35.6%	(34.0%)
香川	2,081	(2,060)	100.0%	(100.0%)	37.6%	(36.0%)
愛媛	2,653	(2,664)	99.9%	(99.7%)	32.9%	(27.8%)
高知	1,377	(1,364)	100.0%	(100.0%)	31.5%	(28.4%)
福岡	9,611	(9,629)	99.9%	(99.9%)	32.5%	(30.6%)
佐賀	1,694	(1,654)	99.9%	(99.9%)	39.0%	(36.5%)
長崎	2,604	(2,662)	99.8%	(99.7%)	28.3%	(27.4%)
熊本	3,331	(3,358)	99.9%	(99.9%)	31.0%	(28.6%)
大分	2,259	(2,187)	100.0%	(100.0%)	41.8%	(42.0%)
宮崎	2,240	(2,228)	99.9%	(99.9%)	35.3%	(34.5%)
鹿児島	3,108	(3,176)	99.9%	(99.9%)	39.9%	(37.4%)
沖縄	2,972	(2,974)	99.7%	(99.4%)	29.2%	(26.7%)
全国計	237,052	(237,006)	99.9%	(99.9%)	31.9%	(29.7%)

※ ()内は、令和5年6月1日現在の数値。

※ 本集計は、原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本表の「雇用確保措置実施済企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。

※ 「70歳までの就業確保措置実施済企業割合」の全国計は表4-1の「①70歳までの就業確保措置実施済み」に対応している。